



# ポーランドービジネス・チャンス広がる国

駐日ポーランド共和国大使館 特命全権大使  
パヴェウ・ミレフスキ

1975年生まれ。99年にポーランド共和国外務省に入省。駐中華人民共和国大使館参事官、駐オーストラリア大使、アジア・太平洋局長などを経て、2019年10月に駐日大使として着任。



ポーランドは、過去20年の間、中東欧で最も多くの外国投資の誘致に成功し、その額は1760億ユーロに達しました。このような成果は、ポーランドが投資先としての魅力を備えているからにはほかなりません。欧州の中心に位置する地理的条件、安定した経済に加え、比較的安価な労働力や外国語に長け、高度な技能を持つ人材が豊富であり、その数は今後も増え続けることなどが投資を決定付ける要因となっています。

ポーランドは、国土面積、人口ともにEU域内で6位を占める中東欧では最大の国です。人口の63%が50歳以下、約1000万人が25歳以下という人口構成は人材確保が安定して見込めることを示しています。加えて、雇用市場はきわめて活発であり、近年、ポーランドは外国人に対する就労許可証をEU内で最も多く発行した国のひとつです（2017年で60万件）。

## 優れた投資環境

投資環境を評価した数々のランキングにおいても、ポーランドは高い地位を占めています。ビジネス環境ランキング（Ease of doing business index）では、190カ国中33位を占め、数々のランキングで他の中東欧諸国を引き離しています。

首都ワルシャワは「fDiインテリジェンス」が発表した、ビジネスにやさしい欧州の都市ランキングにおいて、ベルリン、ストックホルム、コペンハーゲンなどの大都市を抜いて3位に輝き、欧州地域の都市の将来性に関するランキングでは25位に入りました。

ワルシャワはさらに、欧州地域の都市の外国からの投資誘致戦略に関するランキングで8位、費用対効果では9位となりました。その理由のひとつが、ユーロ圏と比べて安価な人件費です。最低賃金は2250ズウォティ（516ユーロ）、平均給与が最も高い製造業で4923ズウォティ（1129ユーロ）になります。ユーロ圏の経

済危機の影響を受けにくい、ポーランド独自の通貨ズウォティを使い続けていることもポーランド経済の強みとなっています。

ポーランドは昨今、ヨーロッパの重要な自動車部品製造拠点であるばかりか、ビジネスサポートシステム（BSS）拠点になっています。中東欧地域のBSS拠点の実に70%がポーランドに設置され、30万人以上が働いています。

不動産市場も成長を続け、2018年の不動産取引額は72億ユーロとなりました。研究開発センターの数も増え続け、現在17万人の雇用を創出しています。航空業（4万人）、食品加工業（40万人）、電子機器および家電製造業（7万8000人）も雇用を伸ばしています。

## 投資支援策

外国企業による対ポーランド投資の目玉政策として、ポーランド政府は2018年5月に「新投資支援法」を導入しました。これによって、従来1%に満たなかった税制優遇制度の適用地区が、全国へと拡大されました。ポーランド全土がひとつの投資区になったのです。新制度は、こうして、豊富な人材と高い経済成長の潜在性を有するにもかかわらず、これまで外国企業に見過ごされてきた同国地域の可能性を引き出すものとなっています。一方、従来の経済特区（SSE）における経済活動への許可は、最大2026年まで延長されます。

ポーランド独自の外国投資誘致策に加え、EU加盟国のポーランドでは、EUの投資支援策も有効利用することができます。ユーロ圏諸国との結び付きと、統一された基準と制度に基づいたEU単一市場の恩恵を受けることができます。この点で、2019年2月に発効した日・EU経済連携協定（EPA）は、ポーランド市

場はもちろん、EU市場に関心のある日本企業にとって、新たな可能性を創出しています。すでに、貿易高に着実な成果が現れてきています。

## ポーランドで事業展開する日本企業

日本企業がポーランドに進出し、日本からの対ポーランド投資が開始されたのは30年前になります。現在、ポーランドで事業展開する日系企業は264社にのぼり、そのうち80社近くが製造業です。主にマゾヴィエツキ県（中央ポーランド）およびドルノシロンスキ県（南西部）を拠点として生産工場が稼動し、4万人の雇用を創出しています。

ポーランドに進出している日本企業へのアンケートでは、大多数がポーランドの投資環境を高く評価しています。その証左として、進出済み日本企業の多くが、ポーランドにおける製造能力を戦略的に拡大すべく、再投資・事業拡大を継続的に実施しています。

雇用者数の観点で、同国最大の投資を行っている日本企業はトヨタであり、ポーランド市場において継続的に事業拡大を行っています。昨年9月には、イエルチ・ラスコビツェ工場でハイブリッド車（HV）に搭載する最新のエンジンの生産を開始し、10月にはハイブリッド駆動装置の生産を2倍にするため、20億ズウォティを新たに投資する計画を発表しました。

## インフラ、エネルギー分野の戦略的プロジェクト

今年1月20日から21日に実現したマテウシュ・モラヴィエツキ ポーランド共和国首相による訪日は、日本とポーランド間の緊密な経済協力の実現、ならびにポーランド市場に芽生える新たな可能性に着目いただくという点において、重要な役割を果たしました。安倍晋三首相の招待を受け、15年ぶりに実現したポーランド首相の訪日は、日本企業の皆さまに、躍動的な経済発展を遂げるポーランドのビジネス機会の現状について認知いただくとともに、インフラおよびエネルギー分野における数多くの戦略的プロジェクトの実現に向け、日本企業の皆さまとの協働を模索する機会となりました。これら戦略的プロジェクトはモラヴィエツキ首相自らが発案した、ポーランド経済の中・長期的政策を定めた「責任ある発展戦略」を担うものです。

これら戦略的プロジェクトの中で、ポーランドが日本の資本と企業の参入を期待する代表的なものが、空港と鉄道が一体となった交通拠点となる中東欧最大の新中央空港（CPK）の建設です。過去30年間で最大



新中央空港（CPA）と鉄道網

規模のプロジェクトであり、2026年の完成を目指しています。

また、原子力発電所の建設プロジェクトにも、ポーランド政府は世界屈指の技術を有する日本の原子力業界の参入を期待しています。1号機の稼動を2033年を目安としています。

ポーランドの港湾の近代化プロジェクトは、造船業および液化天然ガスの貯槽および輸送技術に長けた日本企業にとって商機となっています。シフィノウイシチェのLNG基地の拡充プロジェクト、また、グダンスク港では、天然ガス年間40億立方メートルを生産する、ポーランド初の海に浮かぶLNG基地（浮体式LNG貯蔵再ガス化設備）建設プロジェクトがあります。

このたびのポーランド共和国首相による東京訪問は、両国間の経済関係の促進に力点が置かれたましたが、同時に、昨年3月に迎えた日本・ポーランド国交樹立100周年の集大成でもありました。ポーランドは、この節目を日本との協力の次なる100年のスタート地点としてとらえ、2国間の関係強化、とりわけ潜在性が高いにもかかわらず、これまで活性化できていなかった分野における2国間の協力促進を期待しています。そのひとつが経済協力であり、今後ポーランド政府が両国関係において最も注力していく分野です。

### 駐日ポーランド共和国大使館

政務・経済部

首席参事官 ラドスワフ・ティシュキエヴィッチ

Tel: 03-5794-7026

Email: [radoslaw.tyszkiewicz@msz.gov.pl](mailto:radoslaw.tyszkiewicz@msz.gov.pl)

[https://tokio.msz.gov.pl/ja/p/tokio\\_jp\\_a\\_ja/](https://tokio.msz.gov.pl/ja/p/tokio_jp_a_ja/)

<https://twitter.com/plintokyo>